

# 新大阪駅周辺地域都市再生緊急整備協議会の 全体像（案）

# 新大阪駅周辺地域のまちづくりの経過

2018年8月 都市再生緊急整備地域の候補地域として公表

2019年1月 「新大阪駅周辺地域都市再生緊急整備地域検討協議会」設置

2019年1月～2020年1月 まちづくり方針の骨格の作成

- ・新大阪駅周辺地域が担うべき役割、導入すべき機能
- ⇒ 2020年3月 まちづくり方針の骨格の公表

2020年10月～2022年2月 まちづくり方針2022の作成

- ・交通結節施設や大規模交流施設などの機能の検討
  - ・新型コロナ危機による社会変化など
- ⇒ 2022年6月14日 まちづくり方針2022の公表  
全体構想・新大阪駅エリア計画のとりまとめ

新大阪駅エリアの  
開発機運の高まり

2022年6月 都市再生緊急整備地域（素案）の作成

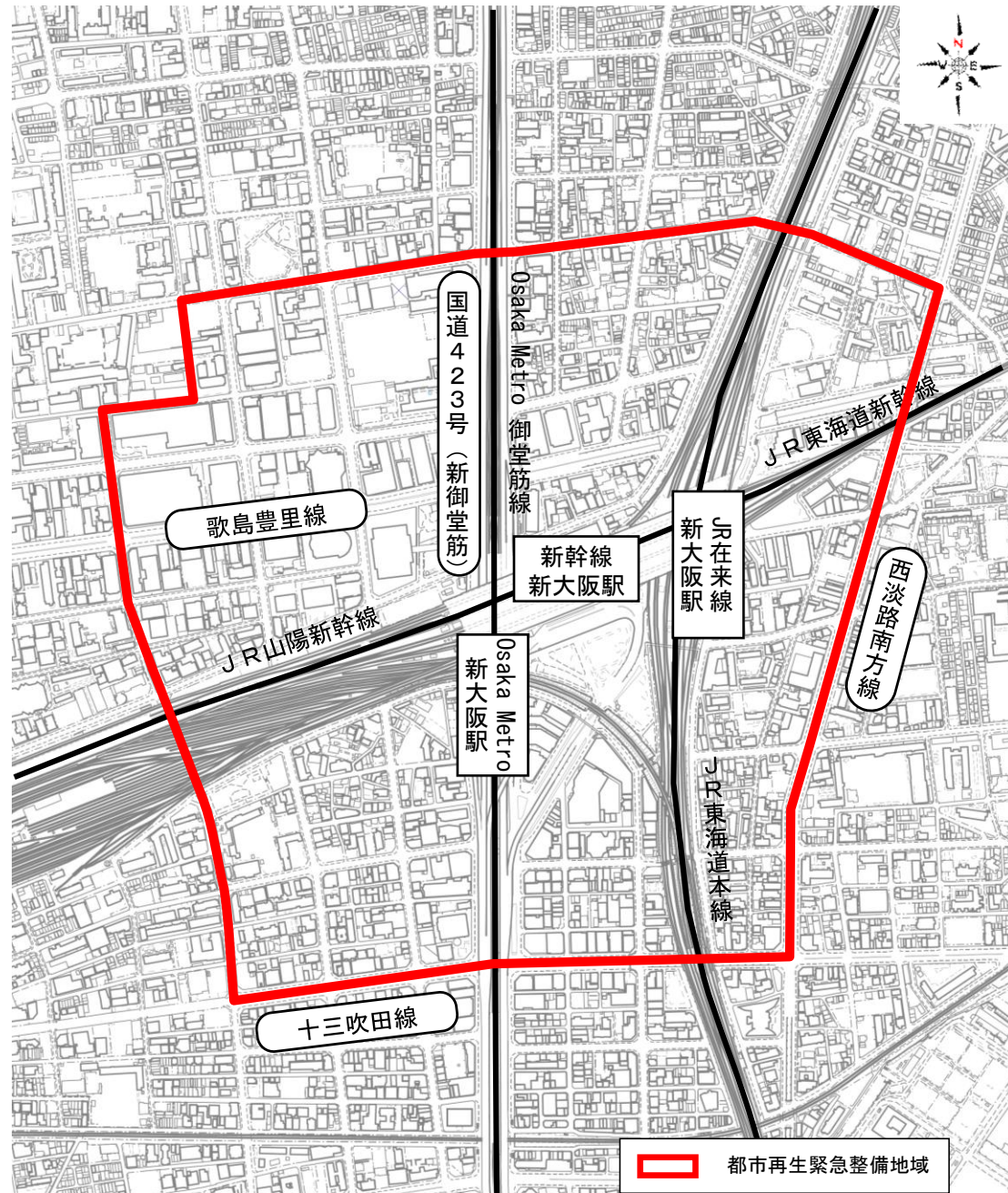
- ・新大阪駅エリアにおける区域・地域整備方針（素案）を議論
- ⇒ 2022年7月7日 都市再生緊急整備地域の指定の申出

2022年10月28日 都市再生緊急整備地域に指定

検討協議会の役割は終了

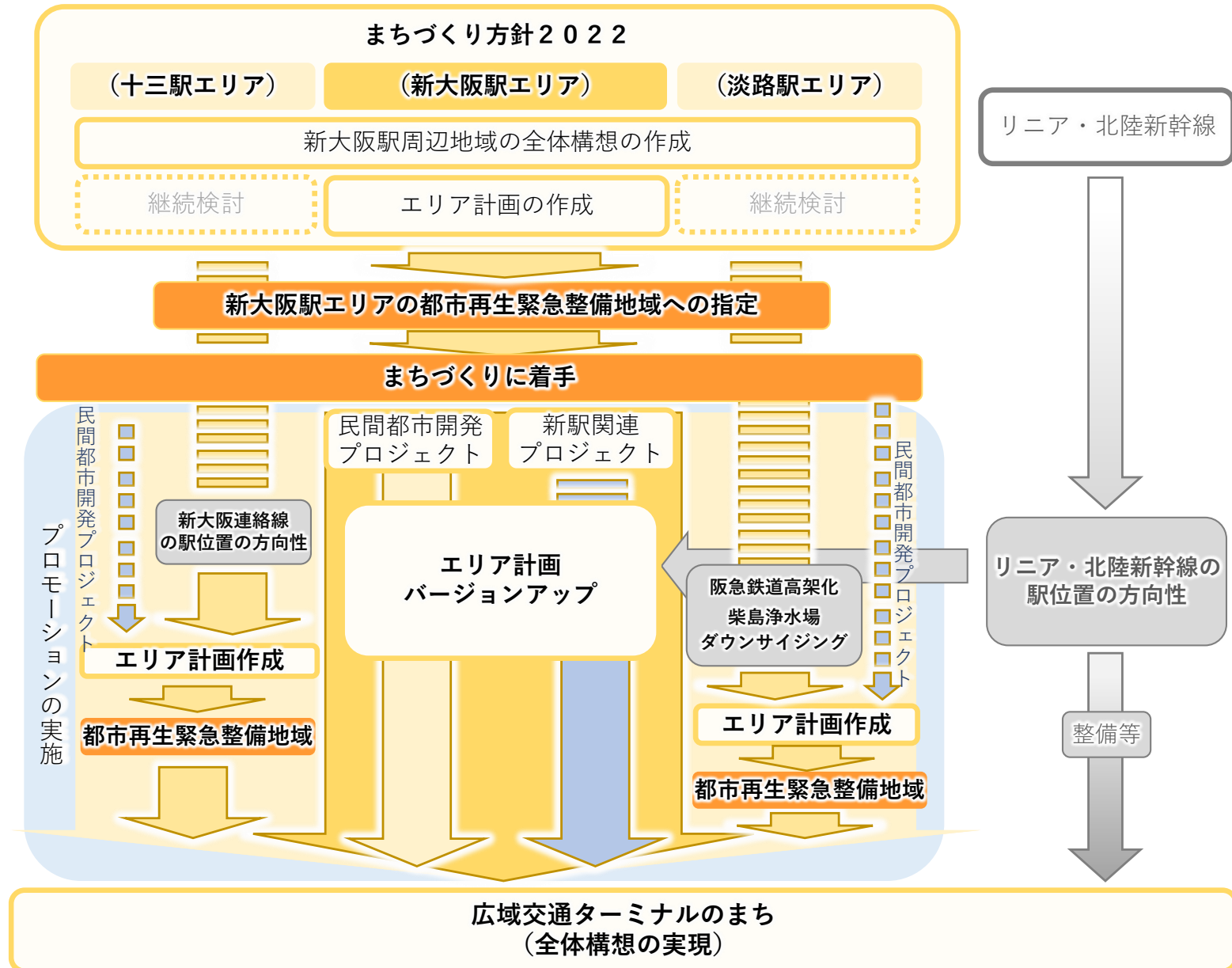
2022年12月16日 「新大阪駅周辺地域都市再生緊急整備協議会」設置

2022年12月26日 第1回 新大阪駅周辺地域都市再生緊急整備協議会会議



# まちづくりの今後の取組み

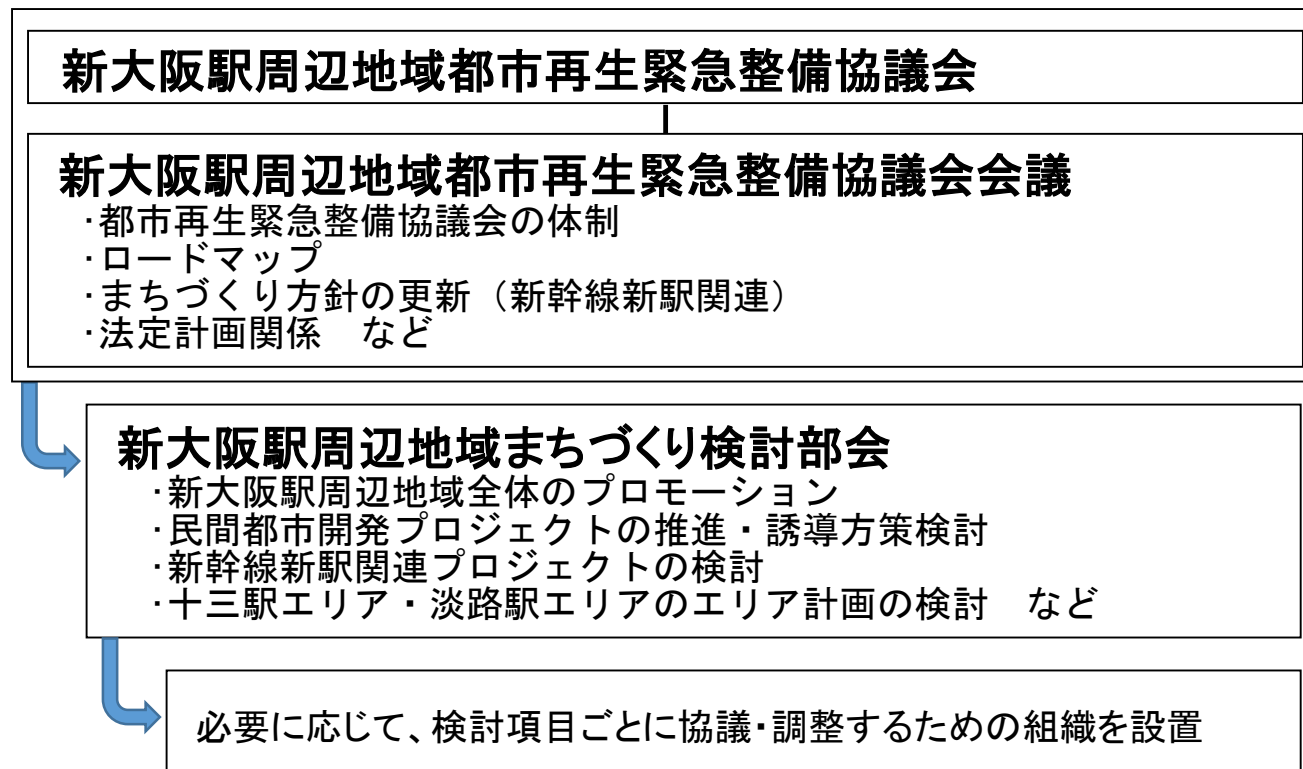
「新大阪駅周辺地域都市再生緊急整備地域  
まちづくり方針2022」より



○検討の対象エリア 新大阪駅エリア・十三駅エリア・淡路駅エリア

○協議会の体制（案）

- ・具体的な検討項目について協議・調整を行うため、協議会にまちづくり検討部会を設置
- ・必要に応じて、検討項目ごとに協議・調整するための組織を設置



## 【都市再生緊急整備協議会】

都市再生特別措置法の規定に基づき、都市再生緊急整備地域における市街地の整備に関する協議を行うため、都市再生緊急整備地域ごとに組織することができる国・地方・民間による官民連携の協議会

## ○協議会 メンバー構成（案）

### 協議会

<b>■国</b>	
内閣総理大臣	
内閣府特命担当大臣（地方創生）	
国土交通大臣	
<b>■地方公共団体</b>	
大阪府知事	
大阪市長	
<b>■民間事業者</b>	
JR西日本社長兼執行役員	
JR東海社長	
阪急電鉄社長	
大阪メトロ社長	

### 協議会会議

<b>■国</b>	
内閣府地方創生推進事務局長	
近畿地方整備局長	
近畿運輸局長	
<b>■地方公共団体</b>	
大阪府知事	
大阪市長	
<b>■民間事業者</b>	
JR西日本社長兼執行役員	
JR東海社長	
阪急電鉄社長	
大阪メトロ社長	
<b>■経済団体</b>	
関西経済連合会会長	
大阪商工会議所会頭	
関西経済同友会代表幹事	

### 部会

<b>■国</b>	
内閣府参事官	
近畿地方整備局建政部長	
近畿運輸局交通政策部長	
<b>■地方公共団体</b>	
大阪府副知事	
大阪市副市長	
淀川区長	
東淀川区長	
<b>■民間事業者</b>	
JR西日本副社長兼執行役員	
JR東海副社長	
阪急電鉄専務	
大阪メトロ常務 交通事業本部長	
<b>■経済団体</b>	
関西経済連合会専務理事	
大阪商工会議所常務理事・事務局長	
関西経済同友会常任幹事・事務局長	
<b>■学識経験者</b>	
京都大学 小林特任教授	
大阪公立大学 橋爪特別教授	
名古屋大学 森川教授	

必要に応じて、検討項目ごとに協議・調整するための組織を設置

※検討項目ごとにメンバーを選定

## ■ 協議会会議 議長の選出

構成員の互選により選任（規約第6条第1項）

## ■ 「新大阪駅周辺地域まちづくり検討部会」の設置

議長は協議会に部会を置くことができる（規約第12条第1項）

## ■ その他

- ・ 新大阪駅周辺地域都市再生緊急整備協議会会議及び部会運営要綱（案）
- ・ 新大阪駅周辺地域都市再生緊急整備協議会会議及び部会傍聴要領（案）